

第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人東京工業大学

1 全体評価

東京工業大学は、世界最高の理工系総合大学を目指すことを長期目標に掲げ、目標達成に向け、平成20年度に、長期目標を具体化する指針として、今後約10年を見据えた将来構想を「東工大ビジョン2009」として取りまとめ、さらなる進化を目指して、学長主導の戦略的マネジメント体制を強化しつつ、積極的な活動を展開している。

中期目標期間の業務実績の状況は、平成16～19年度までの評価では、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」及び「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」ほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」であったが、平成20、21年度の状況を踏まえた結果、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」ほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、修士課程学力試験等による国際水準を保証するプログラム、修士・博士一貫国際大学院プログラム及び海外大学等との合同プログラムの導入による教育の国際化、世界文明センターによる文明科目及び研究会等の実施、学生同士のピアサポート制度や留学生へのコンサルティングサービス等の相談体制の整備等に取り組んでいる。

研究については、全学的立場で研究ポリシー、産学連携ビジョン及び知的財産ポリシーの策定から実施に至る戦略体制を整備し、各部局で目標達成のためのロードマップを作成して研究を推進しているほか、統合研究院やバーチャルな横断的組織としてイノベーション研究推進体の設置、環境・エネルギー等の異分野間の融合的な研究の推進のために環境エネルギー機構を設置するなど、研究活動の活性化に努めている。

社会連携・国際交流等については、大田区産業振興協会と協力して「東京工業大学技術交流セミナー」を実施し、社会人教育の機会を提供しているほか、タイ、フィリピン、北京に海外オフィスを開設し、連携大学院コース、インターネット等を利用した講義配信、大学院合同プログラム等を実施し、また、図書館等の複数組織を統合し「アーカイブ推進機構」を設置し、新たな情報提供及びサービスの拡大に努めている。

業務運営については、平成18年度から教員及び事務職員の個人評価を本格実施し、評価結果を昇給、勤勉手当等の処遇に反映しており、評価できる。また、学長のリーダーシップの下、教員と事務職員が融合した大学独自の戦略的マネジメント体制を構築し、機動的な大学運営体制の強化を図っている。

財務内容については、個人の獲得した外部資金の間接経費額による学長裁量スペースの配分、産学連携コーディネーターによる企業のニーズと大学のシーズのマッチング、企業との「組織的連携協定」の締結の推進、東工大基金を通じた寄付金収益の増加等に取り組み、外部資金の獲得に努めている。

その他業務運営については、スーパーコンピュータ「TSUBAME」を学内者及び学外共同研究利用者が利用できる広範な情報インフラとして整備するほか、従来の約40倍の性能向上を図った「TSUBAME2.0」の設計を行い、導入に向けて取り組んでいる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(参考)

平成16～19年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 教育の成果に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成16～19年度の評価結果は「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」、1項目が「不十分」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画で「各学科・専攻で、国際水準の卒業・修了資格について再検討し、各専攻の実情に応じて改善策を実施する」としていることについて、学士課程では日本技術者教育認定機構（JABEE）の基準を一つの判断基準とする再検討、大学院課程では修士課程学力試験等による国際水準を保証するプログラムの導入や修士・博士一貫国際大学院プログラムの実施、海外大学等との合同プログラムの導入等の多様な取組に

よって、教育の国際化や卒業生・修了生に対する企業からの高評価といった実績を上げていることは、優れていると判断される。

(改善を要する点)

- 中期計画で「既存の四大学連合複合領域コースをまとめて、理工学分野と医学、経済学、法学等の異なる分野を融合した、新たな学科及び専攻の設置等により、新たな知の分野の学力を備えた新しいカテゴリーの科学者・技術者を育成する方策を策定し、実施する」としていることについて、平成 20、21 年度において、平成 19 年度の新規参加学生数が大幅に減少していることについての原因の分析、対策の実施がなされているが、未だ、履修手続の改善、授業時間割・授業日程の統一等解決すべき課題を多く残していることから、中期計画は十分には実施されていないと判断される。

(特色ある点)

- 中期目標「科学技術倫理、広角視野を備えた人材」について、「Art at Tokyo Tech」並びに世界文明センターによる文明科目及び研究会等を実施し、幅広い教養を身に付けさせるとともに、芸術的感性の涵養を図っていることは、特色ある取組であると判断される。

(平成16～19年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況)

- 平成 16～19 年度の評価において、
中期計画で「既存の四大学連合複合領域コースをまとめて、理工学分野と医学、経済学、法学等の異なる分野を融合した、新たな学科及び専攻の設置等により、新たな知の分野の学力を備えた新しいカテゴリーの科学者・技術者を育成する方策を策定し、実施する」としていることについて、四大学連合複合領域コースは優れた取組であるが、平成 19 年度の新規参加学生数が大幅に減少していることについての原因の分析、対策の実施が十分になされていないことから、改善することが望まれる

と指摘したところである。

平成 20、21 年度においては、平成 19 年度以前の四大学連合複合領域コースの新規参加学生数の増減について、原因の分析、対策の実施がなされているが、未だ、履修手続の改善、授業時間割・授業日程の統一等解決すべき課題を多く残していることから、当該中期計画に照らして、改善されていないと判断された。

② 教育内容等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成 16～19 年度の評価結果は「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5 項目）のうち、2 項目が「非常に優れている」、3 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、2 項目が「非常に優れている」、3 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も

勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期目標「コミュニケーション教育」について、学部及び大学院における英語教育の目標を英語による十分なコミュニケーション力を身に付けさせることとし、TOEICの点数を用いてクラス編成から到達目標の設定までを明確にすることにより、多くの学習機会を用意し成果を上げていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期目標「学生の多様化に対応する教育」について、イノベーションマネジメント研究科において、学生に先端技術をビジネスに展開できる実践力を身に付けさせることを目指し、博士学位と修士学位を同時に取得可能としたデュアルディグリープログラムを実施していることは、特色ある取組であると判断される。

③ 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、2項目が「非常に優れている」、4項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、2項目が「非常に優れている」、4項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期目標で「教育推進室を中心として、全学の教育戦略を策定する」としていることについて、当該大学が責任を持って一貫した方針の下で教育を実施するため、学長直属の教育推進室を設置し、教育理念や将来構想、全学的指針に関する事項、教育課程や授業科目の改廃、教育方法等の具体的事項の策定を学長のリーダーシップの下で、検討・実施していることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期目標「教育の情報基盤を整備する」について、学長の戦略的マネジメント組織の一つである情報基盤統括室の管理の下で、すべてのキャンパスを包括して研究・教育の情報基盤がハード、ソフト両面で整備されていることは、特色ある取組であると判断される。

④ 学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2 項目）のうち、1 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「良好」、1 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画「学生の意見を大学運営に適切に反映させる方策を教育推進室が中心となって検討し、実施する」について、教育改善や施設作りにおいて、学生の意見を取り入れ、継続的に改善を図るために、平成 16 年度から継続して全学生を対象に「学勢調査」を実施し、その結果を活用していることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期目標「学習支援及びキャンパスライフに関わるあらゆる支援を総合的・体系的に行う体制を構築する」について、学生同士のピアサポート制度や留学生へのコンサルティングサービス等の相談・助言体制を整備していることは、特色ある取組であると判断される。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2 項目）のすべてが「良好」であることから判断した。

(参考)

平成 16 ～ 19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（2 項目）のすべてが「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5 項目）のうち、1 項目が「非常に優れている」、1 項目が「良好」、3 項目が「おおむね良好」で

あったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「非常に優れている」、1 項目が「良好」、3 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

- 中期計画で「共同研究・委託研究の契約、共同利用施設の運営、リエゾン活動、技術移転、ベンチャー起業支援等の支援体制の強化を図る」としていることについて、産学連携推進本部を設置し、産学連携に係るすべての業務を総括的に処理する体制を整備したことにより、受託研究・委託研究や特許料収入等の実績が増加したことは、優れていると判断される。
- 中期計画「重点的に開拓すべき未踏分野の研究、萌芽的研究、解決困難とされている重要研究を特定し、それらの研究を積極的に遂行できる方策を策定し、実施する」について、平成 20、21 年度にグローバル COE プログラムに 4 件採択され、学内措置による COE センターで各分野の研究の推進を図り、また、重要研究の積極的な遂行のための方策として、環境エネルギー機構を設置し、環境・エネルギー等の異分野間の融合的な研究を進めていることは、優れていると判断される。（平成 20、21 年度の実施状況を踏まえ判断した点）

（特色ある点）

- 中期計画で「進化型研究組織への変革を図るためのロードマップを、各部局等が実情に応じて策定する」としていることについて、学長直属の研究戦略室及び産学連携推進本部を設置し、全学的立場で研究ポリシーや産学連携ビジョン、知的財産ポリシーの策定から実施に至る戦略体制を整備したことにより、これを踏まえて各部局で目標達成のためのロードマップを作成して研究を推進していることは、特色ある取組であると判断される。

（顕著な変化が認められる点）

- 中期計画「重点的に開拓すべき未踏分野の研究、萌芽的研究、解決困難とされている重要研究を特定し、それらの研究を積極的に遂行できる方策を策定し、実施する」について、平成 16～19 年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては、「良好」となった。（「優れた点」参照）

② 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

（判断理由） 平成 16～19 年度の評価結果は「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5 項目）のうち、1 項目が「非常に優れている」、1 項目が「良好」、3 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「非常に優れ

ている」、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

- 中期計画「国際水準の研究や境界・学際領域の最先端研究を重点的かつ効率的に推進するための研究プロジェクトを専攻・研究科の枠を越えて容易に組織できるシステムを策定し、実施する」について、平成17年度に統合研究院を設置したこと、及び部局・専攻等の既存の教育研究組織の枠組みを超えた研究推進のためのバーチャルな横断的組織としてイノベーション研究推進体を設置したことは、質の高い研究活動に結実している点で、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画「研究面における社会との連携を組織的・戦略的に推進するために「産学連携推進本部」を中心として、COEとともに、その他の社会ニーズのあるプロジェクト、外部資金を獲得できるプロジェクトを強力に推進する」について、研究面における社会との連携を組織的・戦略的に推進するために産学連携推進本部を中心として活発な活動を行っているが、その活動を国際的にするために国際的産学官連携方針を制定し、当該本部の体制を整備したことにより、米国バテル記念研究所との連携、米国シリコンバレーの連絡事務所設置等という具体的な成果を上げていることは、特色ある取組であると判断される。

（Ⅲ）その他の目標

（1）社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

（判断理由） 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「良好」であることから判断した。

（参考）

平成16～19年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（2項目）のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携、国際交流等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である。

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5 項目）のうち、1 項目が「非常に優れている」、2 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「非常に優れている」、2 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期目標「アジア地域との国際交流を強化拡大する」について、平成 17 年度国際室に海外拠点運営室を設置してアジア地域に重点を置いて海外オフィスの開設に努め、タイ、フィリピン、北京に海外オフィスを開設したことにより、ここを拠点に連携大学院コースの開設（タイ）、衛星及びインターネットを利用した講義の配信（タイ）、サマープログラムの実施（フィリピン）、大学院合同プログラムの実施（北京）等の活動の展開や活発な留学生獲得活動及び面接につながっていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期目標「教育面では『社会人教育、産官学人事交流、学界活動等を通して、地域社会も含めて世界に情報発信・啓蒙活動の促進を行う』」について、地元の大田区産業振興協会と協力して「東京工業大学技術交流セミナー」を継続して実施し、地域産業との連携・交流による社会人教育の機会を提供している活動は、地域との連携や貢献という点で、特色ある取組であると判断される。

② 附属図書館に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「附属図書館に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5 項目）のうち、1 項目が「非常に優れている」、4 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「非常に優れている」、2 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

- 中期計画で「学内外の学術情報流通基盤機能の整備・充実・強化を図る」としていることについて、学内の学術研究論文等の一元的な蓄積・管理・発信を目的として T2R2 システム等を整備、運用し、教員自身による学術研究論文等のデータ登録から

検索、利活用までを容易なシステムとしていることは、各種サービスにおける合理化、効率化等が図られ、学術情報の発信や活用を行っているという点で、優れていると判断される。

- 中期計画「主要な理工系電子ジャーナル及び文献データベースを整備し、併せて人文・社会科学系分野の強化を図る」について、平成 20、21 年度の実施状況において、(1)理工系の電子ジャーナル約 7,800 タイトルの大部分が創刊号から利用可能になったこと、(2)電子ジャーナル管理ツールの導入によりアクセス時間が短縮されるようになったこと、および、(3)人文・社会科学系の電子ジャーナルパッケージを導入したことは、優れていると判断される。(平成 20、21 年度の実施状況を踏まえ判断した点)
- 中期計画「図書館、学術国際情報センター、フロンティア創造共同研究センター、地球史資料館、博物館（現百年記念館展示部門）を統合し、各組織の機能向上、各組織が連携した研究・学習・社会貢献のための新たな情報提供及びサービスの拡大を目指した複合型施設の設置を検討し、具体的方策を策定する」について、(1)平成 21 年度に「アーカイブ推進機構」を設置したこと。また、(2)大岡山キャンパスにおいて博物館機能を集約し、その隣接地に新図書館の建設を進めていることに加え、(3)東京工業大学リサーチリポジトリについて、新たに特許情報と学位論文情報を加えるとともに、講義情報を発信する東京工業大学オープンコースウェアとリンクさせ、より効果的に情報発信をしたこと。また、(4)著作権の許諾要件の確認をシステム側で行うこととして利便性を高めたほか、(5)科学研究費申請書に加えて、研究実績報告書及び研究成果発表報告書の生成を可能とすることで、登録データ活用の幅を広げ、(6)国内の学術機関リポジトリポータルへの全登録件数の 1/5 を占めるなど（登録数：平成 20 年度末 15 万 5,171 件、平成 21 年度末 17 万 8,739 件）、学術機関リポジトリに関して他大学のモデル的位置付けとなっていることは、優れていると判断される。(平成 20、21 年度の実施状況を踏まえ判断した点)

(特色ある点)

- 中期目標「先導的電子図書館システムを充実させ、学内及び国内外に対する双方向の情報流通サービスの拡大及び効率化を図る」について、「東京工業大学キャンパス共通認証・認可システム」とリンクさせ、適切な個人情報の管理、情報セキュリティポリシーの遵守、学内資源の効率的利用を行っていることは、特色ある取組であると判断される。

(顕著な変化が認められる点)

- 中期計画「主要な理工系電子ジャーナル及び文献データベースを整備し、併せて人文・社会科学系分野の強化を図る」について、平成 16～19 年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては「良好」となった。(「優れた点」参照)
- 中期計画「図書館、学術国際情報センター、フロンティア創造共同研究センター、地球史資料館、博物館（現百年記念館展示部門）を統合し、各組織の機能向上、各組織が連携した研究・学習・社会貢献のための新たな情報提供及びサービスの拡大を目指した複合型施設の設置を検討し、具体的方策を策定する」について、平成 16～19 年度の評価においては、「おおむね良好」であったが、平成 20、21 年度の実施状況に

おいては、「良好」となった。（「優れた点」参照）

（２）附属学校に関する目標

附属学校は、理工系の基礎知識のみならず優れた人間力を備えた人材を育成するため、工学部附属工業高等学校から大学附属科学技術高等学校へ改組され、高大連携をさらに強化する体制とし、高校から大学へと接続する新たな科学技術教育を目指している。

例えば、大学レベルの授業を行う「さきがけコース（高大接続講座）」を体育を除くすべての教科に設定し、実施されている。

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 高大連携教育の一環として、大学の教員が準備した様々な講義や課題に高校 3 年生がチャレンジする「サマーチャレンジ」、大学の教員や研究活動に直接触れる機会として 2 年生全員が対象のサマーレクチャー、1 年生全員が対象のオープンキャンパスを実施するなど、大学・学部の教員が一定期間附属学校で授業を担当したり、行事に参加するシステムが構築されている。
- 大学レベルの授業を行う「さきがけコース（高大接続講座）」を体育を除くすべての教科に設定し、実施している。平成 14 年度から指定を受けているスーパーサイエンスハイスクールとして、第 2 学年及び第 3 学年の「数学さきがけ」と第 3 学年の「3 学期さきがけ」について授業実践を積み重ねながら、平成 19 年度からは「物理さきがけ」についての授業も試行し、副読本を作成している。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ①運営体制の改善、②教育研究組織の見直し、③人事の適正化、
- ④事務等の効率化・合理化

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教員については、平成 18 年度までにすべての研究科・附置研究所において個人評価を実施し、評価結果を昇給、勤勉手当、研究費、研究設備等に反映しており、また、事務職員についても、平成 18 年度までに全職員を対象に個人評価を実施し、昇給及び勤勉手当に反映しており、評価できる。
- 大学における研究の基本的な在り方を示した「研究ポリシーと研究戦略（研究ポリシーペーパー）」を平成 19 年度に策定し、①萌芽的・挑戦的・独創的研究の発掘・育成・強化、②強い研究分野のさらなる強化と世界的研究拠点育成、③研究成果の活用を通じた社会への貢献の 3 重要事項を推進することとしており、大学として組織的な研究活動を行う指針としており、評価できる。
- 学長のリーダーシップの下、戦略的に企画・立案、執行を行う室及びセンターを設置し、教員と事務職員が融合した大学独自の戦略的マネジメント体制を構築し、機動的な大学運営を行っており、平成 21 年度からは、企画立案組織の整備・充実のため、大学マネジメントセンター及び総合プロジェクト支援センターを設置し、体制の強化を図っている。
- 戦略的な資源配分を可能とするため、学長主導の重点施策のために学長裁量経費（平成 21 年度 6 億円程度）を、大学改革のために重点施策実施経費（平成 21 年度 40 億円程度）を、教育研究活動の新たな拡充展開等のために学長裁量ポストをそれぞれ継続的に重点配分している。
- Global Edge Institute を設置し、世界レベルの活躍が見込まれる優秀な若手教員を国際公募により国内外から採用し、学長直属として研究・教育以外の業務を可能な限り免除するとともに、テニユア・トラック制を導入し、大学の活性化を図っている。また、平成 20 年度に学内の各種委員等の管理運営業務等を免じ、研究に専念することができる非常勤教員（特定有期雇用教授）のポストへの異動を可能とする制度を整備している。

【評定】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載 28 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるほか、教員及び事務職員の人事評価を本格実施し、処遇に反映させている取組が行われているとともに、法人全体として学術研究活動推進のための先進的な戦略を策定していること等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載 28 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるほか、教員及び事務職員の個人評価を本格実施し、評価結果を処遇に反映するとともに、法人全体として学術研究活動推進のための先進的な戦略を策定していること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- (①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 外部資金の獲得を図るため、個人の獲得した外部資金の間接経費額による学長裁量スペースの配分、産学連携コーディネーターによる企業のニーズと大学のシーズのマッチング、大学と企業のトップによる「組織的連携協定」の締結の推進、東工大基金を通じた寄付金収益の増加等の取組により、平成 21 年度の外部資金額は 85 億 1,289 万円（対平成 16 年度比 38 億 5,829 万円増）、外部資金比率は 19.6 %（対平成 16 年度比 7.1 %増）となっている。
- スーパーコンピュータ「TSUBAME」の学内者及び学外共同研究利用者に対する有料サービスを実施し、平成 21 年度からは、学外利用者を対象とした共同研究を行うため利用規則を改定し、サービスを開始している。
- 省エネルギー対策、外部コンサルタントの活用、複数年度の一括契約、附属図書館における電子書籍（e-Book）の本格導入等により積極的に経費の削減に努めている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 9 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 9 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開等の推進)

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 充実した情報基盤の上に、教育研究、管理運営に必要な様々なデータベースシステムを整備しており、それらを活用して中期計画・年度計画の進捗状況管理、実績報告書作成作業等の効率化を図っている。
- 全学的な評価に関する指針として「評価ポリシー」を策定し、各部局等の認識を統一するとともに、ウェブサイトに掲載するなど広く大学の方針を公表している。また、各部局の評価結果について、評価室においてアンケートを行い実態を把握するなど、評価の質の向上に努めている。
- 大学の研究者の論文を保存・公開して、広く学内外の利用者による検索・閲覧を可能とするため、Tokyo Tech Research Repository 構築システム (T2R2 システム) の開発を行い、平成 19 年度より本格稼働させ、学内外に研究成果を公開している。
- 小中高校生へ向けた情報発信として、小中学校での出前授業、高校生を対象とした「東工大バイオコンテスト」及び「スーパーコンピューティングコンテスト」、女子高校生向けの広報誌「Happy! Tokyo Tech Girls!」の刊行、携帯電話向けのウェブサイトの運用の開始等、大学の教育研究成果の情報提供や理工系分野の教育普及に積極的に取り組んでいる。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 6 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載 6 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるほか、IT を活用して中期目標・年度計画の進捗状況管理や評価作業の効率化を先進的に行っていること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理)

平成 16～21 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学長裁量スペースを確保し、「COE プログラム」の各拠点、「ものづくり教育研究支

援センター」、「統合研究院」及び「Global Edge Institute」等に活用するとともに、間接経費の獲得額が 1,500 万円以上の研究プロジェクトに対して学長裁量スペースを配分するなど、戦略的なスペースの活用を図っており、さらに、有効活用を図るため、すべての学長裁量スペースに企画担当理事・副学長による立入り調査を実施し、使用状況の確認を行い、一部のスペースを返還、再配分している。

- 大岡山キャンパスにおける「時一空を緑でつなぐ大岡山キャンパス」将来計画、すずかけ台キャンパスにおける「ペリパトスの研社 21」将来計画からなる「キャンパス構想 21」将来計画を策定し、これらに基づき、耐震改修事業、社団法人蔵前工業会との共同出資による東工大蔵前会館（Tokyo Tech Front）の建設、すずかけ台 J 3 棟の PFI 方式による整備、大岡山キャンパスのグラウンドの人工芝化等、計画的にキャンパスの整備を進めている。
- 国内最高速レベルの計算能力を持つスーパーコンピュータ「TSUBAME」の設計、導入を行い、ハイエンドユーザーから事務システムまで大学に所属するすべての人が利用できる広範な情報インフラとして幅広く活用している。なお、平成 21 年度に従来約 40 倍の性能向上を図った「TSUBAME2.0」の設計を行い、平成 22 年 11 月導入予定で調達の手続きを行っている。
- 公開鍵暗号系（PKI）ベースの全学共通認証・認可システムを全学的に本格導入・運用を開始し、従来の図書貸出し、証明書自動発行、建物入館等に加え、学内共通メール・無線 LAN・物品等請求システム・オープンコースウェア講義資料入力システム等、広範な学内サービスにおける高度な認証やセキュリティを実現している。
- 「環境方針」の策定、グリーン購入法に基づく調達、高効率空調機の導入等の取組により、電気・ガス・上水道使用量、温室効果ガス排出量の削減を図っている。
- 「危機管理体制」、「安全衛生マネジメントシステム」、「化学物質管理支援システム」等の災害、事件・事故、薬品管理等に関する危機管理マニュアルの策定を行うとともに、大規模地震を想定して、近隣地域や消防署の協力を得た防災訓練を実施するなど、安全管理への対応を行っている。
- 研究費の不正使用防止のため、「教育研究資金の管理・監査要項」の制定、コンプライアンス室において研究費制度・研究費管理体制を検討し、不正防止計画の策定、検収員制度及び旅費の事前申請制度の整備等を行っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 20 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(参考)

平成 16～19 年度の評価は以下のとおりであった。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 19 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。